



平成 23 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 高砂熱学工業株式会社
(コード番号 1969 東証第 1 部)
代 表 者 役職名 取締役社長
氏 名 大内 厚
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員
経理本部長兼総務本部担当
氏 名 島 泰光
TEL (03) 3255-8212
(URL <http://www.tte-net.co.jp>)

日本設備工業株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 12 月 16 日開催の取締役会において、日本設備工業株式会社との間で、同社の株式を取得し、持分法適用関連会社化することについての合意書を締結することを決議し、同日、同合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社グループは、平成 23 年 4 月からの中期経営計画において、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めております。計画実現のための施策のひとつとして、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、ハードだけでなく各種サービスを提供するワンストップサービスに注力しておりますところ、特にリニューアルについては、当社グループのコアビジネスと位置づけ、当社の豊富な過去の施工実績を背景に、設備の耐用年数からの更新に加え、省エネルギー・環境対策のための需要拡大を中長期的に見込んでおります。

今般、当社は、リニューアルの収益基盤の拡大をはかるべく、顧客の多様化するニーズにきめ細かく対応し、当社の技術やノウハウを的確かつ高品質に実現する高い施工能力を有する協力会社との関係を強化することとし、日本設備工業株式会社との間で、同社の発行する普通株式 30 万株（発行済株式総数の約 34%）（予定）を同社の株主から取得することについての合意書を締結いたしました。

日本設備工業株式会社は、昭和 41 年の設立以来、主にオフィスビル、飲食店舗、産業設備等の空調および給排水衛生等の設備工事業ならびに管更生事業を営み、45 年にわたり当社の主要な協力会社として協働関係を構築してまいりました。今回の株式取得が実行された場合には、当社は、日本設備工業株式会社の経営の自主性、ブランド力を維持しつつ、同社が有する機動的な組織力および主に小型リニューアル工事に関する施工管理能力を活用し、顧客の価値を創造するきめ細やかなサービスを提供し顧客からの信頼をさらに高めるとともに、同社の商圈等との相乗効果を通じて業容の拡大を図り、企業価値を高めてまいります。

2. 日本設備工業株式会社の概要

| | | | | |
|---|--|--|-------------|-------------|
| (1) 名 称 | 日本設備工業株式会社 | | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区大手町一丁目7番2号 | | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 武藤謙人 | | | |
| (4) 事 業 内 容 | 空気調和設備・冷凍設備・給排水衛生設備・ビル災害防止設備の設計施工、管更生工事の施工 | | | |
| (5) 資 本 金 | 460 百万円 | | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 昭和 41 年 9 月 1 日 | | | |
| (7) 大株主(個人株主を除く。)および所有割合(発行済株式総数に対する所有株式数の割合)(平成 23 年 9 月 30 日現在) | 従業員持株会 | 24.0% | | |
| | 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 | 3.5% | | |
| (8) 当社と当該会社との関係 | 日本空調サービス株式会社 | 2.8% | | |
| | 日本設備工業株式会社 | 1.5% | | |
| | その他個人株主等 | 68.2% | | |
| (注)所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。 | | | | |
| (8) 当社と当該会社との関係 | 資本関係 | 当該会社は、当社の普通株式を 750,000 株(所有割合 0.8%)保有しております(平成 23 年 9 月 30 日現在)。また、当該会社の完全子会社である株式会社サンセツは、当社の普通株式を 5,000 株(所有割合 0.0%)保有しております(平成 23 年 9 月 30 日現在)。 | | |
| | 人的関係 | 当社と当該会社との間には、特段の人的関係はありません。 | | |
| | 取引関係 | 当社が請け負い、施工する設備工事の一部を、当該会社に発注しております。当該会社の売上高に占める当社からの売上高は 11,971 百万円であり、その割合は 73.2%であります(平成 23 年 3 月 31 日現在)。 | | |
| (9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態 | | | | |
| | 決算期 | 平成 21 年 3 期 | 平成 22 年 3 期 | 平成 23 年 3 期 |
| 純 資 産 | | 4,555 百万円 | 4,723 百万円 | 4,797 百万円 |
| 総 資 産 | | 15,206 百万円 | 14,067 百万円 | 14,079 百万円 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 | | 5,246.22 円 | 5,439.71 円 | 5,525.68 円 |
| 売 上 高 | | 17,524 百万円 | 16,512 百万円 | 16,347 百万円 |
| 営 業 利 益 | | 23 百万円 | △132 百万円 | 69 百万円 |
| 経 常 利 益 | | 127 百万円 | 59 百万円 | 194 百万円 |
| 当 期 純 利 益 | | 182 百万円 | 156 百万円 | 156 百万円 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | | 209.70 円 | 180.36 円 | 179.98 円 |
| 1 株 当 たり 配 当 金 | | 80.00 円 | 80.00 円 | 80.00 円 |

(注) 当該会社は、非連結子会社2社を有しております。なお、非連結子会社2社の業績を単純合算した数値は、次のとおりとなります。

(参考) 当該会社に非連結子会社2社を加えた最近3年間の経営成績および財政状態(単純合算)

| 決算期 | 平成21年3期 | 平成22年3期 | 平成23年3期 |
|-----------|------------|------------|------------|
| 純 資 産 | 5,277 百万円 | 5,491 百万円 | 5,651 百万円 |
| 総 資 産 | 17,582 百万円 | 16,600 百万円 | 16,346 百万円 |
| 売 上 高 | 20,697 百万円 | 19,364 百万円 | 18,746 百万円 |
| 営 業 利 益 | 123 百万円 | △103 百万円 | 63 百万円 |
| 経 常 利 益 | 244 百万円 | 114 百万円 | 230 百万円 |
| 当 期 純 利 益 | 261 百万円 | 199 百万円 | 237 百万円 |

3. 株式取得の相手先の概要

主に、大株主、従業員持株会の会員、日本設備工業株式会社の役職員等から取得する予定であります。当社は、平成24年2月下旬(予定)に各株主との間で株式譲渡契約を締結する予定であります。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 (議決権の数: 0 個) (所有割合 : 0.0%) |
| (2) 取 得 株 式 数 | 300,000 株 (議決権の数: 3,000 個) (所有割合 : 約 34.0%) (取得価額 : 720 百万円) |
| (3) 異動後の所有株式数 | 300,000 株 (議決権の数: 3,000 個) (所有割合 : 約 34.0%) |

5. 日 程

| | |
|------------------|-------------|
| (1) 取 締 役 会 決 議 | 平成23年12月16日 |
| (2) 合 意 書 締 結 | 平成23年12月16日 |
| (3) 株式譲渡契約締結(予定) | 平成24年2月下旬 |
| (4) 株 式 譲 受(予定) | 平成24年3月上旬 |

(注) なお、本件の株式取得は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第2項に基づく株式取得に関する計画の届出について法定の待機期間が経過しており、かつ、当社が排除措置命令を行わない旨の通知書を受領していることを条件としております。

6. 今後の見通し

本件の株式取得の後には、日本設備工業株式会社は当社の持分法適用関連会社となり、持分法投資損益に影響を及ぼすこととなりますが、平成24年3月期の業績に与える影響等につきましては、現在精査中であり、業績予想の修正が必要な場合、直ちに開示いたします。

以上